

平成22年度

# 伊万里市財務書類報告書

[基準モデル]

平成24年6月  
伊万里市  
政策経営部財政課

# ..... 目 次 .....

はじめに

## I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	.....	1
2	財務書類4表とは	.....	2
3	財務書類4表の関係	.....	4
4	普通会計財務書類と連結財務書類	.....	5
5	本市における取組み	.....	6

## II. 平成22年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	.....	7
2	貸借対照表	.....	8
3	行政コスト計算書	.....	9
4	純資産変動計算書	.....	10
5	資金収支計算書	.....	11
6	財務書類に基づく財政分析	.....	12

## III. 経年比較財務書類

1	貸借対照表	.....	13
2	行政コスト計算書	.....	14
3	純資産変動計算書	.....	15
4	資金収支計算書	.....	16

## はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（**貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書**）を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析などに活用することを考えています。

## I. 地方公会計制度改革について

### 1. 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「**貸借対照表**」、「**行政コスト計算書**」、「**資金収支計算書**」、「**純資産変動計算書**」の財務書類4表を「新地方公会計制度研究会報告書」により示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

## 2. 財務書類4表とは

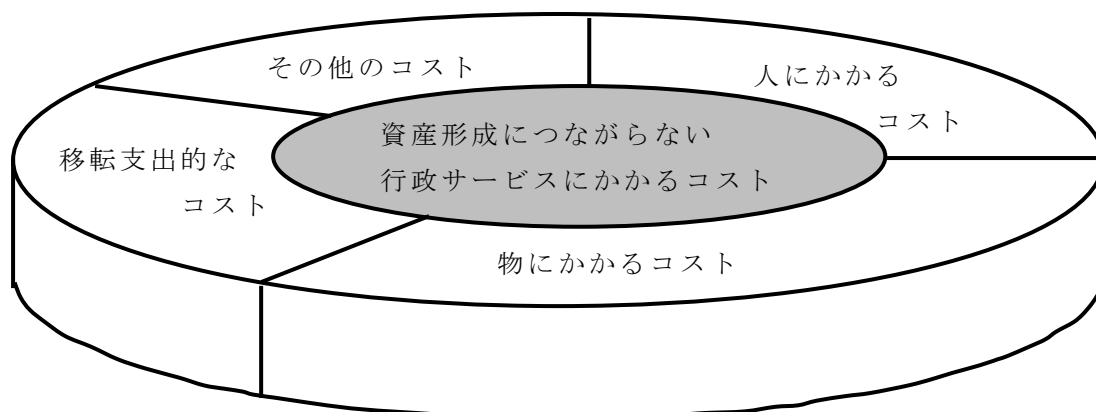
新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されており、それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1) 「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

### 《貸借対照表のイメージ》

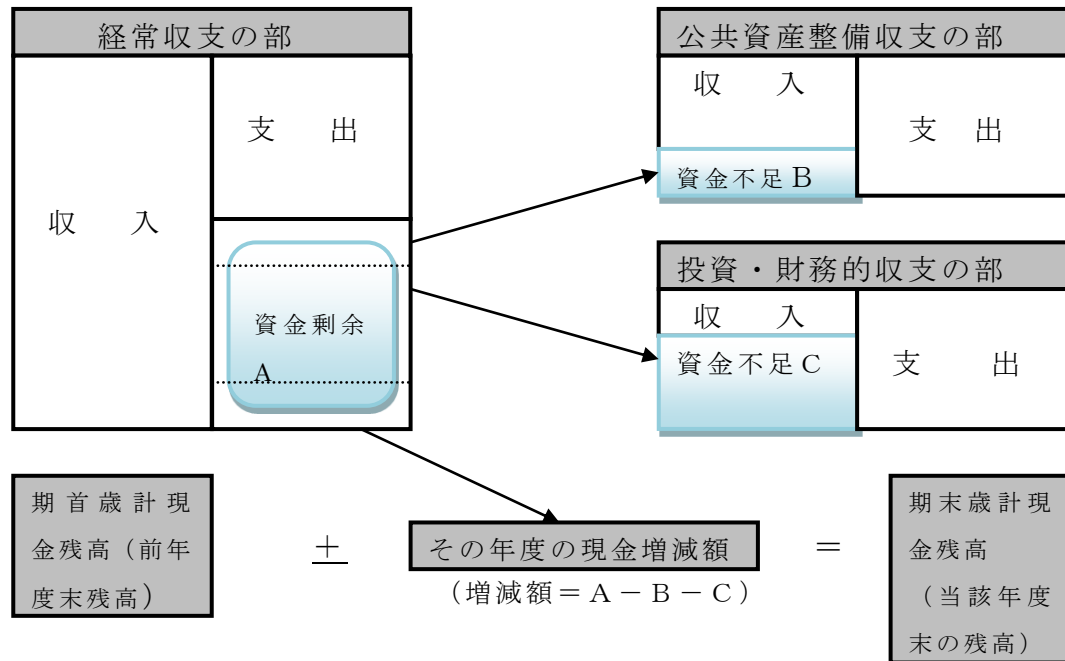
借 方	貸 方
<b>資産の部</b> ●使う資産 （例）インフラ資産施設  ●売れる資産 （例）売却予定土地  ●回収する資産 （例）貸付金、未収金	<b>負債の部</b> ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金  <b>純資産の部</b> ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

- (2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



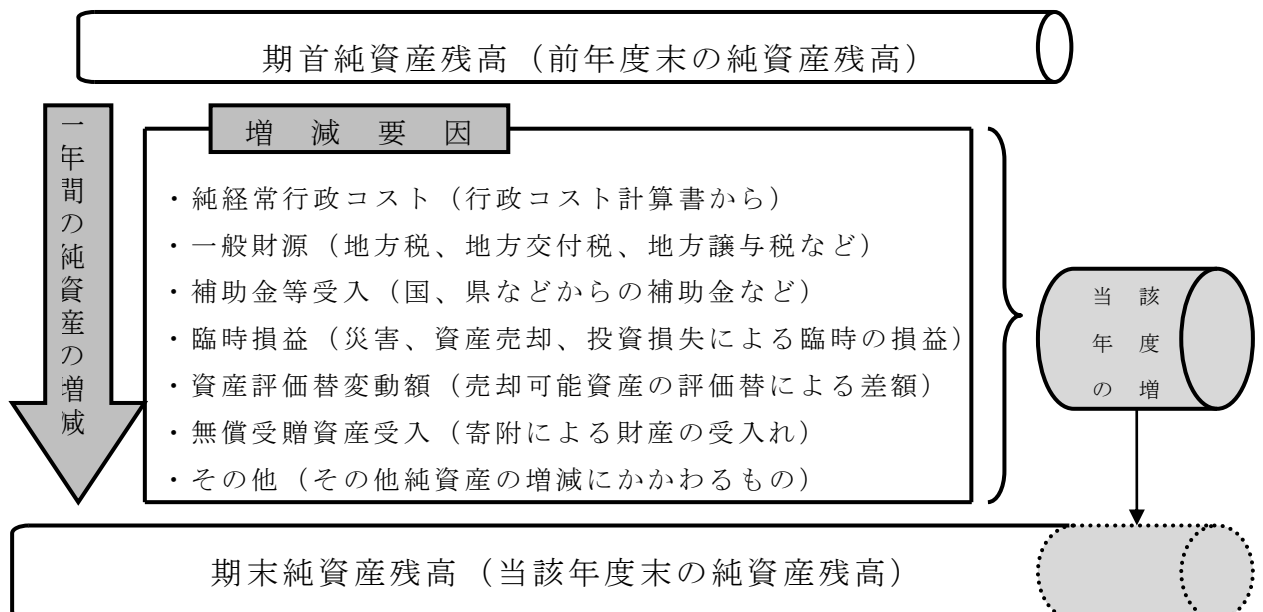
- (3) 「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備に係るもの、投資・財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《資金収支計算書のイメージ》



- (4) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》

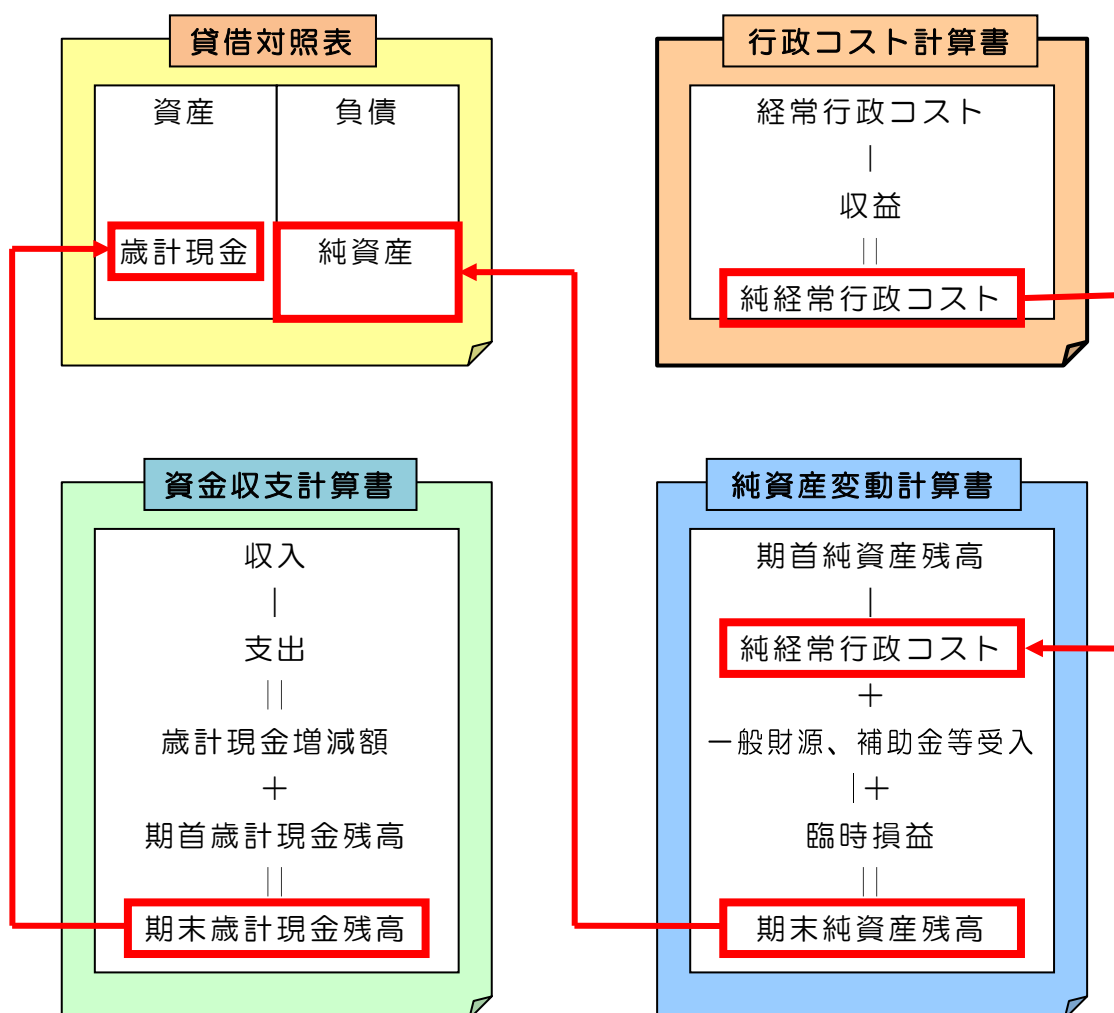


### 3. 財務書類4表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類4表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。
- (3) 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細が行政コスト計算書です。

#### 《財務書類4表の関係イメージ》



#### 4. 普通会計財務書類と連結財務書類

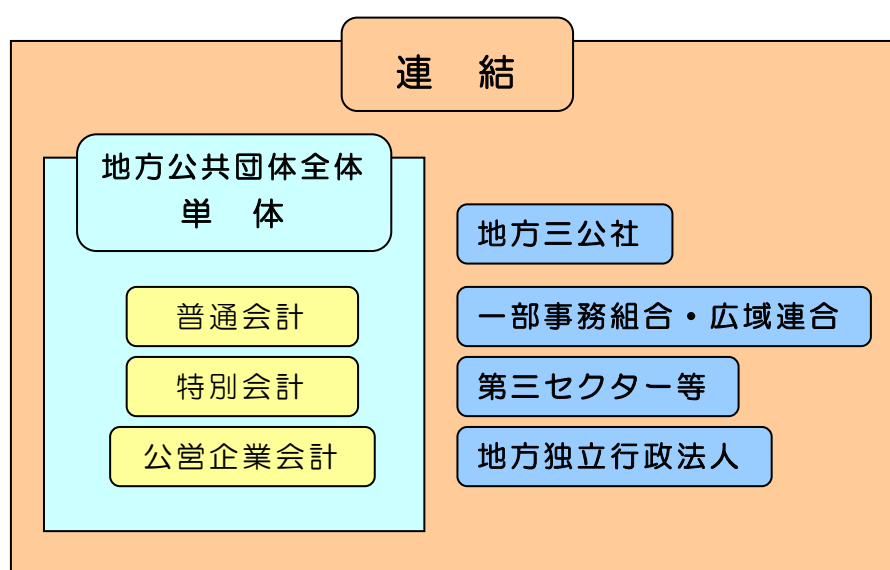
新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「普通会計」と「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「普通会計財務書類」と「連結財務書類」の2つを作成することになり、それぞれの財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 普通会計財務書類は、他の地方公共団体と容易に比較できるように国で定めた統一的な会計区分である普通会計をもとに作成しますが、普通会計とは、一般会計とよばれる会計から収益事業的な要素がある経費を除いたものとなります。
- (2) 連結財務書類は、前記の「普通会計」をはじめ、国民健康保険事業特別会計などの市の「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

#### 《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



## 5. 本市における取組み

本市は、平成 13 年度から平成 19 年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成 21 年度決算より、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」という方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類 4 表を作成しています。





## **Ⅱ. 平成22年度財務書類**

### **1 作成に当たっての前提条件**

#### **(1) 財務書類 4 表**

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

#### **(2) 開示モデルについて**

財務書類の開示モデルとして、基準モデルと総務省方式改訂モデルが示されました。基準モデルでは現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価するのに対し、改訂モデルでは、段階的に固定資産情報を整備することが可能です。本市は、平成21年度決算より、基準モデルの簡易作成法という方法で作成し公開しています。

#### **(3) 普通会計対象範囲**

普通会計では、一般会計を対象範囲としています。

#### **(4) 対象年度**

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### **(5) 作成基礎データ**

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

## 2. 貸借対照表(バランスシート)

平成23年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	4,781	5%	8,735	5%	9,020	5%	(1)流動負債	2,746	3%	5,749	3%	5,900	3%
①資金	685	1%	3,658	2%	3,723	2%	①公債(翌年度償還予定額)	2,022	2%	3,788	2%	3,788	2%
②債権	1,371	1%	2,158	1%	2,280	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	143	0%
(控除)貸倒引当金	-199	0%	-268	0%	-268	0%	③その他	724	1%	1,961	1%	1,969	1%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	24,379	25%	59,294	35%	59,999	35%
④投資等	2,924	3%	3,187	2%	3,285	2%	①公債	18,872	19%	53,165	32%	53,500	31%
(2)非金融(公共)資産	94,725	95%	159,914	95%	160,934	95%	②借入金	0	0%	0	0%	900	1%
①事業用資産	35,068	35%	36,616	22%	37,637	22%	③引当金	5,347	5%	5,969	4%	5,439	3%
②インフラ資産	59,657	60%	123,298	73%	123,297	73%	④その他	160	0%	160	0%	160	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	27,125	27%	65,043	39%	65,899	39%
							純資産の部						
							純資産の部合計	72,381	73%	103,606	61%	104,055	61%
資産の部合計	99,506	100%	168,649	100%	169,954	100%	負債・純資産の部合計	99,506	100%	168,649	100%	169,954	100%

※債務保証又は損失補償に係る債務負担行為に関する情報 0 百万円

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	172 万円	292 万円	294 万円	負債	47 万円	113 万円	114 万円
				純資産	125 万円	179 万円	180 万円

### 項目の説明

#### 1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

#### 1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

#### 2-(1)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

#### 2-(2)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

#### 3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

### 概要

今までに伊万里市では、普通会計ベースで995億円、単体ベースで1,686億円、連結ベースで1,700億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、724億円(普通会計)、1,036億円(単体)、1,041億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である271億円(普通会計)、650億円(単体)、659億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成23年3月31日の伊万里市の人口： 57,754 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### 3. 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	19,262	100%	31,583	100%	31,614	100%
① 人件費	4,784	25%	5,936	19%	6,107	19%
② 物件費	1,835	10%	2,742	9%	2,808	9%
③ 経費	1,900	10%	2,537	8%	2,560	8%
④ 業務関連費用	338	2%	1,244	4%	1,247	4%
⑤ 移転支出	10,405	54%	19,124	61%	18,892	60%
他会計への移転支出	3,009	16%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,528	8%	1,086	3%	1,086	3%
社会保障関係費等移転支出	3,650	19%	15,656	50%	15,656	50%
その他の移転支出	2,218	12%	2,382	8%	2,150	7%
2 経常収益 計	693	4%	3,586	11%	3,808	12%
① 業務収益	325	2%	3,146	10%	3,343	11%
② 業務外収益	368	2%	440	1%	465	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	18,569	96%	27,997	89%	27,806	88%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	33 万円	55 万円	55 万円
2 経常収益 計	1 万円	6 万円	7 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	32 万円	48 万円	48 万円

#### 項目の説明

##### 1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

##### 2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

#### 概要

平成22年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで193億円、単体ベースで316億円、連結ベースで316億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで7億円、単体ベースで36億円、連結ベースでは38億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで186億円、単体ベースで280億円、連結ベースで278億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

#### 4. 純資産変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成22年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	74,597	100%	105,639	100%	105,773	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	-92	0%	-760	-1%	-1,084	-1%
1 財源の使用	23,065	32%	36,959	36%	37,435	36%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	18,569	26%	27,997	27%	27,806	27%
(2) 固定資産形成への財源措置	1,410	2%	3,469	3%	4,125	4%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	579	1%	641	1%	652	1%
(4) その他の財源の使用	2,507	3%	4,852	5%	4,852	5%
2 財源の調達	22,973	32%	36,199	35%	36,351	35%
(1) 税込・社会保険料	7,868	11%	10,318	10%	10,318	10%
(2) 補助金等の移転収入	11,076	15%	19,615	19%	19,737	19%
(3) その他の財源の調達	4,029	6%	6,266	6%	6,296	6%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,124	-3%	-1,273	-1%	-634	-1%
1 固定資産の変動	-1,740	-2%	-905	-1%	-256	0%
2 長期金融資産の変動	-403	-1%	-383	0%	-393	0%
3 評価・換算差額等の変動	19	0%	15	0%	15	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	0	0%	0	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	0	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-2,216	-3%	-2,033	-2%	-1,718	-2%
III 当期末残高=(I+II)	72,381	100%	103,606	100%	104,055	100%

#### 項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入出を表示

1 財源の使用：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税込・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

#### 概要

平成22年度は、普通会計ベースで22億円、単体ベースで20億円、連結ベースで17億円の純資産が減少しており、総額で、724億円(普通会計)、1,036億円(単体)、1,041億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで0.9億円、単体ベースで8億円、連結ベースで11億円減少していますが、これは、連結ベースで現役世代に対する財源の流出を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで21億円、単体ベースで13億円、連結ベースで6億円減少していますが、これは、固定資産への財源措置以上に劣化が大きかったことが要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## 5. 資金収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,472	2,724	3,018
①経常的支出	18,184	31,017	30,930
②経常的収入	19,656	33,741	33,948
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-999	-2,598	-3,243
①資本的支出	1,989	3,711	4,378
②資本的収入	990	1,113	1,135
<b>基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>473</b>	<b>126</b>	<b>-225</b>
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-438	-2,088	-1,748
①財務的支出(注)	2,359	5,045	5,912
②財務的収入	1,921	2,957	4,164
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	35	-1,962	-1,973
2 期首資金残高	650	5,620	5,696
3 経費負担割合変更に基づく差額	-	-	0
4 期末資金残高(1+2)	685	3,658	3,723
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	338	1,203	1,206

### 項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（市税、保険料、使用料、手数料など）

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

### 概要

平成22年度は、普通会計ベースで0.4億円増加、単体ベースで20億円、連結ベースで20億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで7億円、単体ベースで37億円、連結ベースで37億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで5億円、単体ベースで1億円、連結ベースで▲2億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## 6. 財務書類に基づく分析

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに、伊万里市では、普通会計ベースで 995 億円、連結ベースでは 1,700 億円の資産形成を行ってきている。そのうち、純資産である、普通会計ベースで 724 億円、連結ベースで 1,041 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、普通会計ベースで 271 億円、連結ベースで 659 億円については、これからの世代が負担していくことになる。

また、連結ベースでの負債は、659 億円で、地方債等の借金が 583 億円であり、住民一人当たり 100.9 万円となり借金依存度が大きいと言えることができる。

### (2) 行政コスト計算書

行政コストの総額は、連結ベースで 316 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結ベースで 38 億円になる。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純行政コストは、連結ベースで 278 億円となりこの不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったことになる。

市民一人当たりの純行政コストは、48 万円となっているが、移転支出（市民への補助金や生活保護費、国保、介護等の扶助費など）が多くなっていることが特徴的な要因である。

### (3) 純資産変動計算書

これまでの世代が負担して蓄積された資産が、平成 22 年度中にどのように増減したかを表示したもので、連結ベースでは、17 億円の資産が減少しており、総額で 1,041 億円となった。これは、経年劣化等による固定資産の価値の減少が固定資産の取得に比べて大きかったこと等が要因である。

また、「純経常費用への財源措置」の「税収・社会保険料と補助金等の移転収入」に占める割合が連結ベースで 92.5%と高い割合となっている。このことは、普通会計の経常収支比率が高い(94.8%)ことと同じ意味であり、財政の硬直化が進んでいるということである。

### (4) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したもので、連結ベースで 20 億円の資金が減少し、期末資金残高は 37 億円となった。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結ベースで 2 億円のマイナスとなり起債に依存する結果となった。

今後の課題として、基礎的財政収支をプラスにすることで起債残高を極力減らすような財政運営に努める必要がある。

### Ⅲ 経年比較財務書類

#### 1. 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

会計単位		普通会計						単体会計						連結会計					
項目		21年度末		22年度末		対前年		21年度末		22年度末		対前年		21年度末		22年度末		対前年	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
資産の部	(1)金融資産	5,365	5%	4,781	5%	-584	0%	11,670	7%	8,735	5%	-2,935	-2%	11,854	7%	9,020	5%	-2,834	-2%
	①資金	650	1%	685	1%	35	0%	5,619	3%	3,658	2%	-1,961	-1%	5,695	3%	3,723	2%	-1,972	-1%
	②債権	1,485	1%	1,371	1%	-114	0%	2,578	2%	2,158	1%	-420	-1%	2,578	2%	2,280	1%	-298	-1%
	(控除)貸倒引当金	-39	0%	-199	0%	-160	0%	-39	0%	-268	0%	-229	0%	-39	0%	-268	0%	-229	0%
	③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	④投資等	3,269	3%	2,924	3%	-345	0%	3,512	2%	3,187	2%	-325	0%	3,620	2%	3,285	2%	-335	0%
	(2)非金融(公共)資産	96,383	95%	94,725	95%	-1,658	0%	160,739	93%	159,914	95%	-825	2%	161,331	93%	160,934	95%	-397	2%
	①事業用資産	34,899	34%	35,068	35%	169	1%	36,636	21%	36,616	22%	-20	0%	37,228	21%	37,637	22%	409	1%
	②インフラ資産	61,484	61%	59,657	60%	-1,827	-1%	124,103	72%	123,298	73%	-805	1%	124,103	72%	123,297	73%	-806	1%
	③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	資産の部合計	101,748	100%	99,506	100%	-2,242	0%	172,409	100%	168,649	100%	-3,760	0%	173,185	100%	169,954	100%	-3,231	0%
負債・純資産の部	(1)流動負債	2,589	3%	2,746	3%	157	0%	6,900	4%	5,749	3%	-1,151	-1%	6,948	4%	5,900	3%	-1,048	-1%
	①公債(翌年度償還予定額)	1,979	2%	2,022	2%	43	0%	3,755	2%	3,788	2%	33	0%	3,756	2%	3,788	2%	32	0%
	②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	143	0%	143	0%
	③その他	610	1%	724	1%	114	0%	3,145	2%	1,961	1%	-1,184	-1%	3,192	2%	1,969	1%	-1,223	-1%
	(2)非流動(固定)負債	24,562	24%	24,379	24%	-183	-1%	59,870	35%	59,294	36%	-576	1%	60,464	35%	59,999	36%	-465	1%
	①公債	18,975	19%	18,872	19%	-103	0%	53,979	31%	53,165	32%	-814	0%	54,012	31%	53,500	32%	-512	1%
	②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1,001	1%	900	1%	-101	0%
	③引当金	5,451	5%	5,347	5%	-104	0%	5,755	4%	5,969	4%	214	-1%	5,315	3%	5,439	3%	124	0%
	④その他	136	0%	160	0%	24	0%	136	0%	160	0%	24	0%	136	0%	160	0%	24	0%
		負債の部合計	27,151	27%	27,125	27%	-26	1%	66,770	39%	65,043	39%	-1,727	0%	67,412	39%	65,899	39%	-1,513
	純資産の部合計	74,597	73%	72,381	73%	-2,216	-1%	105,639	61%	103,606	61%	-2,033	0%	105,773	61%	104,055	61%	-1,718	0%
	負債・純資産の部合計	101,748	100%	99,506	100%	-2,242	0%	172,409	100%	168,649	100%	-3,760	0%	173,185	100%	169,954	100%	-3,231	0%

#### 連結増減理由

平成21年度と比較すると、資産の部合計が、約32億円減少しましたが、これは金融資産約28億円と非金融資産約4億円減少したことによります。

その主な内容は、金融資産が工業用水道会計の約14億円減少、非金融資産は当該年度に整備した事業用・インフラ資産よりも、過去に取得した固定資産の経年劣化に伴う減価償却費が大きいことが要因です。

負債の部合計が、約15億円減少しましたが、流動負債約10億円の減少と、非流動負債約5億円の減少によります。

その内容は、流動負債の未払金が、工業用水道会計の約17億円減少と水道会計で約4億円の増加等があり、非流動負債の公債が、下水道会計で約4億円減少によります。

## 2. 行政コスト計算書

(単位: 百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	21年度		22年度		対前年		21年度		22年度		対前年		21年度		22年度		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	19,927	100%	19,262	100%	-665	0%	31,887	100%	31,583	100%	-304	0%	32,075	100%	31,614	100%	-461	0%
① 人件費	4,847	24%	4,784	24%	-63	0%	5,965	19%	5,936	19%	-29	0%	6,136	19%	6,107	19%	-29	0%
② 物件費	3,203	16%	1,835	10%	-1,368	-7%	4,120	13%	2,742	9%	-1,378	-4%	4,141	13%	2,808	9%	-1,333	-4%
③ 経費	1,743	9%	1,900	10%	157	1%	2,264	7%	2,537	8%	273	1%	2,292	7%	2,560	8%	268	1%
④ 業務関連費用	401	2%	338	2%	-63	0%	1,228	4%	1,244	4%	16	0%	1,231	4%	1,247	4%	16	0%
⑤ 移転支出	9,733	49%	10,405	54%	672	5%	18,310	57%	19,124	60%	814	2%	18,275	57%	18,892	60%	617	3%
他会計への移転支出	3,210	16%	3,009	16%	-201	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,657	8%	1,528	8%	-129	0%	1,659	5%	1,086	3%	-573	-2%	1,621	5%	1,086	3%	-535	-2%
社会保障関係費等移転支出	2,909	15%	3,650	19%	741	4%	14,561	46%	15,656	50%	1,095	4%	14,561	45%	15,656	50%	1,095	4%
その他の移転支出	1,957	10%	2,218	11%	261	1%	2,090	6%	2,382	7%	292	1%	2,093	7%	2,150	7%	57	0%
2 経常収益 計	621	3%	693	4%	72	0%	3,537	11%	3,586	11%	49	0%	3,744	12%	3,808	12%	64	0%
① 業務収益	334	2%	325	2%	-9	0%	3,168	10%	3,146	10%	-22	0%	3,374	11%	3,343	11%	-31	0%
② 業務関連収益	287	1%	368	2%	81	0%	369	1%	440	1%	71	0%	370	1%	465	1%	95	0%
3 純行政コスト (1-2)	19,306	97%	18,569	96%	-737	0%	28,350	89%	27,997	89%	-353	0%	28,331	88%	27,806	88%	-525	0%

### 連結増減理由

平成21年度と比較すると、純行政コストが約5億円減少しましたが、行政コスト総額がほぼ同額減少したことによります。

その主な内容は、移転支出に含まれる児童手当及び子ども手当給付費、生活保護費費などの社会保障関係費については増加したものの、平成21年度に給付した定額給付金の減少や、物件費に含まれる普通建設事業費が減少したこと、事業用資産の減価償却などによります。

経常収益については、ほぼ前年並みとなっています。



### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	21年度		22年度		対前年		21年度		22年度		対前年		21年度		22年度		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	76,675	103%	74,597	103%	-2,078	0%	106,970	101%	105,639	102%	-1,331	1%	106,917	101%	105,773	102%	-1,144	1%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	574	1%	-92	0%	-666	-1%	-932	-1%	-760	-1%	172	0%	-796	-1%	-1,084	-1%	-288	0%
1 財源の使途	23,140	31%	23,065	32%	-75	1%	37,397	36%	36,959	36%	-438	-1%	37,429	36%	37,435	36%	6	0%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,306	26%	18,569	26%	-737	0%	28,350	27%	27,997	27%	-353	0%	28,331	27%	27,806	27%	-525	0%
(2) 固定資産形成への財源措置	926	1%	1,410	2%	484	1%	4,607	4%	3,469	3%	-1,138	-1%	4,647	4%	4,125	4%	-522	0%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	510	1%	579	1%	69	0%	719	1%	641	1%	-78	0%	730	1%	652	1%	-78	0%
(4) その他の財源の使途	2,398	3%	2,507	3%	109	0%	3,721	4%	4,852	5%	1,131	1%	3,721	4%	4,852	4%	1,131	0%
2 財源の調達	23,714	32%	22,973	32%	-741	0%	36,465	35%	36,199	35%	-266	0%	36,633	35%	36,351	35%	-282	0%
(1) 税込・社会保険料	7,924	11%	7,868	11%	-56	0%	10,420	10%	10,318	10%	-102	0%	10,420	10%	10,318	10%	-102	0%
(2) 補助金等の移転収入	11,368	15%	11,076	15%	-292	0%	19,902	19%	19,615	19%	-287	0%	19,902	19%	19,737	19%	-165	0%
(3) その他の財源の調達	4,422	6%	4,029	6%	-393	0%	6,143	6%	6,266	6%	123	0%	6,311	6%	6,296	6%	-15	0%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,653	-4%	-2,124	-3%	529	1%	-399	0%	-1,273	-1%	-874	-1%	-348	0%	-634	-1%	-286	0%
1 固定資産の変動	-2,184	-3%	-1,740	-2%	444	1%	123	0%	-905	-1%	-1,028	-1%	163	0%	-256	0%	-419	0%
2 長期金融資産の変動	-468	-1%	-403	-1%	65	0%	-521	0%	-383	0%	138	0%	-510	0%	-393	-1%	117	-1%
3 評価・換算差額等の変動	-1	0%	19	0%	20	0%	-1	0%	15	0%	16	0%	-1	0%	15	0%	16	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	1	0%	0	0%	-1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-2,078	-3%	-2,216	-3%	-138	0%	-1,331	-1%	-2,033	-2%	-702	-1%	-1,144	-1%	-1,718	-2%	-574	-1%
III 当期末残高=(I+II)	74,597	100%	72,381	100%	-2,216	0%	105,639	100%	103,606	100%	-2,033	0%	105,773	100%	104,055	100%	-1,718	0%

#### 連結増減理由

平成21年度と比較すると、当期変動額が、約6億円減少しましたが、その内訳は、財源変動の部の約3億円減少と、資産形成充当財源変動の部の約3億円の減少です。

本年度の資金の流出入を意味する財源変動の部の減少内容は、財源の調達で平成22年度は国の経済対策による交付金事業が行われましたが、平成21年度と比較すると少なかったため国の交付金等が減少したことによります。

将来世代に対する資産形成の変動の状況を意味する資産形成充当財源変動の部の減少内容は、主に工業用水道会計で約4億円の減価償却が始まったことによります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計			単体会計			連結会計		
	21年度	22年度	対前年	21年度	22年度	対前年	21年度	22年度	対前年
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,071	1,472	401	3,142	2,724	-418	3,367	3,018	-349
①経常的支出	19,035	18,184	-851	32,403	31,017	-1,386	32,401	30,930	-1,471
②経常的収入	20,106	19,656	-450	35,545	33,741	-1,804	35,768	33,948	-1,820
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-446	-999	-553	-3,752	-2,598	1,154	-3,803	-3,243	560
①資本的支出	1,436	1,989	553	5,083	3,711	-1,372	5,134	4,378	-756
②資本的収入	990	990	0	1,331	1,113	-218	1,331	1,135	-196
<b>基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>625</b>	<b>473</b>	<b>-152</b>	<b>-610</b>	<b>126</b>	<b>736</b>	<b>-436</b>	<b>-225</b>	<b>211</b>
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-306	-438	-132	254	-2,088	-2,342	119	-1,748	-1,867
①財務的支出(注)	2,534	2,359	-175	5,297	5,045	-252	5,465	5,912	447
②財務的収入	2,228	1,921	-307	5,551	2,957	-2,594	5,584	4,164	-1,420
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	319	35	-284	-356	-1,962	-1,606	-317	-1,973	-1,656
2 期首資金残高	331	650	319	5,975	5,620	-355	6,012	5,696	-316
3 期末資金残高(1+2)	650	685	35	5,619	3,658	-1,961	5,695	3,723	-1,972
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	357	338	-19	1,175	1,203	28	1,178	1,206	28

#### 連結増減理由

平成21年度と比較すると、経常的収支が約4億円減少し、資本的収支が約6億円増加しましたが、財務的収支が約19億円減少したため、当期資金収支が約17億円減少しました。

財務的収支の減少の主な内容は、平成21年度に第4工業用水の工事が完了したため、平成22年度において公債の発行が減少したことによります。

基礎的財政収支の増加の主な内容は、第4工業用水の工事が平成21年度に完了したことにより、資本的支出が減少したことによります。

基礎的財政収支とは、市債発行以外の税収や使用料などの収入の合計と、過去に発行した市債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支で、この収支が均衡していれば行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示しています。

平成21年度と比較すると、基礎的財政収支が約2億円増加してマイナス幅は縮小されている。